

特集

10年ぶりに事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等がそろって増加 — 平成19年 工業統計調査結果 —

平成19年(2007年)12月31日現在で実施された工業統計調査について、福岡市分の結果を紹介します。

工業統計調査は、日本標準産業分類の製造業に属する事業所を対象に毎年実施されています。西暦の末尾が0, 3, 5, 8の年はすべての事業所が、それ以外の年は従業者4人以上の事業所が対象となっています。平成19年は従業者4人以上の事業所を対象に調査が実施されました。

増加したのは、現在の産業分類となった平成14年以降では初めてで、旧分類の時まで含めると平成9年以来となります。

平成14年を100とした指標で見ると、事業所数は85.1、従業者数は91.9、製造品出荷額等は103.9となり、平成14年の金額を超えました。(表1、図1)

1. 概況

事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の3要素がそろって前年から増加

福岡市の製造業に属する事業所数は1,041事業所、従業者数は23,974人、製造品出荷額等は6,607億円となっています。平成18年と比べると、事業所数は64事業所増(増加率6.6%)、従業者数は424人増(同1.8%)、製造品出荷額等は696億円増(増加率11.8%)となっており、特に製造品出荷額等の伸びが大きくなっています。事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の3要素がすべて前年から

図1 工業統計調査結果の推移

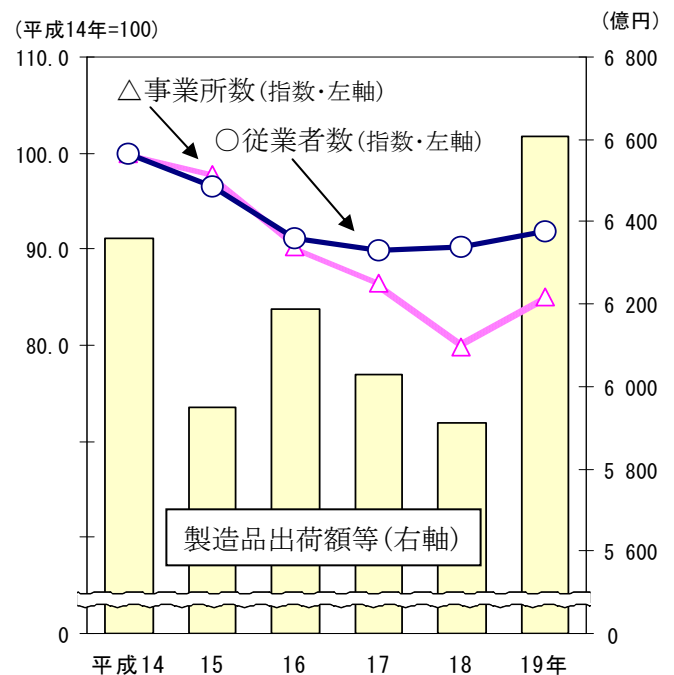


表1 工業統計調査結果の推移

年	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			平成14年=100とした時の各数値の指数		
	対前年増加数		対前年増加率	対前年増加数		対前年増加率	対前年増加数		対前年増加率	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
	所	所	%	人	人	%	百万円	百万円	%			
平成14(2002)年	1 223	△ 63	△ 4.9	26 093	△ 3 192	△ 10.9	635 858	△ 41 307	△ 6.1	100.0	100.0	100.0
15(2003)年	1 195	△ 28	△ 2.3	25 184	△ 909	△ 3.5	594 724	△ 41 134	△ 6.5	97.7	96.5	93.5
16(2004)年	1 104	△ 91	△ 7.6	23 769	△ 1 415	△ 5.6	618 840	24 116	4.1	90.3	91.1	97.3
17(2005)年	1 058	△ 46	△ 4.2	23 467	△ 302	△ 1.3	602 997	△ 15 843	△ 2.6	86.5	89.9	94.8
18(2006)年	977	△ 81	△ 7.7	23 550	83	0.4	591 101	△ 11 896	△ 2.0	79.9	90.3	93.0
平成19(2007)年	1 041	64	6.6	23 974	424	1.8	660 682	69 581	11.8	85.1	91.9	103.9

注) 平成14年の対前年比較は、平成13年の数値を新分類で組み替えた値と比較しています。

2. 産業（中分類）別

食料品製造業が大きく伸びる

(1) 事業所数，従業者数

産業(中分類)別に事業所数及び従業者数を見ると、両者とも食料品製造業が最も多く(構成比:事業所数26.9%,従業者数39.7%),次いで印刷・同関連業(同:事業所数19.6%,従業者数17.7%)となっています。両産業で市内の製造業事業所数の46.5%を、従業者数の57.4%を占めています。

平成18年と比べると、事業所数が最も増加した産業は食料品製造業で32事業所増となっています。また、減少したのはプラスチック製品製造業など4産業で、その他は同数か増加となりました。

従業者数でも、食料品製造業の伸びが大き

く(1,318人増)、輸送用機械器具製造業(114人増)、衣服・その他の繊維製品製造業(73人増)等も増加しました。

平成18年を下回ったのは、印刷・同関連業など8業種でした。特に印刷・同関連業が平成18年から1,186人減少しています。

1事業所当りの従業者数が最も多い産業は電子部品・デバイス製造業(158.4人)でした。

(2) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を見ると、食料品製造業が平成18年から23.0%増加し、構成比が30.4%となりました。これに飲料・たばこ・飼料製造業(構成比15.5%)が続きます。

1事業所あたりの製造品出荷額等が最も大きい産業は、従業者数と同様、電子部品・デバイス製造業(125億円)でした。(表2)

表2 産業（中分類）別事業所数，従業者数及び製造品出荷額等

産業（中分類）	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			1事業所あたり	
	構成比	対前年増加率		構成比	対前年増加率		構成比	対前年増加率	従業者数	製造品出荷額等	
	%	%	人	%	%	百万円	%	%	人	百万円	
総数	1 041	100.0	6.6	23 974	100.0	1.8	660 682	100.0	11.8	23.0	634.7
09 食料品製造業	280	26.9	12.9	9 525	39.7	16.1	200 734	30.4	23.0	34.0	716.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	15	1.4	25.0	391	1.6	15.0	102 201	15.5	0.1	26.1	6 813.4
11 繊維工業	9	0.9	△10.0	89	0.4	△4.3	663	0.1	△10.0	9.9	73.7
12 衣服・その他の繊維製品製造業	63	6.1	14.5	834	3.5	9.6	6 212	0.9	11.3	13.2	98.6
13 木材・木製品製造業	13	1.2	—	163	0.7	37.0	2 933	0.4	113.5	12.5	225.6
14 家具・装備品製造業	45	4.3	9.8	339	1.4	4.0	4 416	0.7	16.9	7.5	98.1
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	21	2.0	23.5	353	1.5	26.1	4 669	0.7	50.9	16.8	222.3
16 印刷・同関連業	204	19.6	5.2	4 242	17.7	△21.8	89 107	13.5	4.6	20.8	436.8
17 化学工業	10	1.0	11.1	145	0.6	43.6	8 941	1.4	120.9	14.5	894.1
18 石油製品・石炭製品製造業	2	0.2	100.0	15	0.1	87.5	X	X	X	7.5	X
19 プラスチック製品製造業	25	2.4	△26.5	402	1.7	△16.9	6 320	1.0	△5.0	16.1	252.8
20 ゴム製品製造業	2	0.2	—	17	0.1	△5.6	X	X	X	8.5	X
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	6	0.6	20.0	91	0.4	18.2	X	X	X	15.2	X
22 窯業・土石製品製造業	43	4.1	7.5	716	3.0	△1.0	22 151	3.4	17.2	16.7	515.1
23 鉄鋼業	8	0.8	—	217	0.9	0.9	15 094	2.3	30.8	27.1	1 886.8
24 非鉄金属製造業	5	0.5	—	76	0.3	△28.3	3 992	0.6	51.8	15.2	798.4
25 金属製品製造業	92	8.8	△3.2	1 188	5.0	△9.0	18 211	2.8	2.6	12.9	197.9
26 一般機械器具製造業	64	6.1	4.9	1 693	7.1	1.3	35 492	5.4	9.1	26.5	554.6
27 電気機械器具製造業	30	2.9	3.4	1 024	4.3	1.8	20 844	3.2	11.6	34.1	694.8
28 情報通信機器器具製造業	3	0.3	50.0	35	0.1	△7.9	377	0.1	X	11.7	125.7
29 電子部品・デバイス製造業	7	0.7	133.3	1 109	4.6	3.5	87 221	13.2	2.6	158.4	12 460.1
30 輸送用機械器具製造業	17	1.6	13.3	377	1.6	43.3	17 641	2.7	16.6	22.2	1 037.7
31 精密機械器具製造業	11	1.1	10.0	220	0.9	—	2 950	0.4	△7.7	20.0	268.2
32 その他の製造業	66	6.3	△2.9	713	3.0	3.6	8 548	1.3	10.7	10.8	129.5

注) 「対前年増加率」の「—」は前年と同数、「X」は数字の公表を差し控えたものです。

(3) 現金給与総額

現金給与総額の合計は830億円で、平成18年から2億円増(増加率0.2%)となっています。現金給与総額の大きい産業は食料品製造業(238億円)、印刷・同関連業(164億円)、電

子部品・デバイス製造業(85億円)となっています。

従業者1人当たりで見ると、調査産業全体の平均は346.1万円で、平成18年の351.6万円から5.5万円減少しました。産業別に見ると、多い順に電子部品・デバイス製造業(770.1万円)、鉄鋼業(468.3万円)、飲料・たばこ・飼料製造業(460.9万円)となっています。(表3)

表3 産業(中分類)別従業者数及び現金給与総額

産業(中分類)	従業者数	現金給与総額		
		対前年増加率	従業者1人当たり	
	人	百万円	%	万円
総数	23 974	82 981	0.2	346.1
09 食料品製造業	9 525	23 770	14.5	249.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	391	1 802	1.3	460.9
11 繊維工業	89	246	△2.8	276.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	834	1 738	15.1	208.4
13 木材・木製品製造業	163	485	56.9	297.3
14 家具・装備品製造業	339	1 197	3.7	353.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	353	1 094	32.1	309.9
16 印刷・同関連業	4 242	16 353	△22.2	385.5
17 化学工業	145	623	52.5	429.4
18 石油製品・石炭製品製造業	15	X	X	X
19 プラスチック製品製造業	402	1 497	△4.0	372.3
20 ゴム製品製造業	17	X	X	X
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	91	X	X	X
22 窯業・土石製品製造業	716	3 079	2.5	430.1
23 鉄鋼業	217	1 016	3.4	468.3
24 非鉄金属製造業	76	248	△31.5	325.9
25 金属製品製造業	1 188	4 480	△4.7	377.1
26 一般機械器具製造業	1 693	6 744	8.3	398.3
27 電気機械器具製造業	1 024	4 717	0.3	460.6
28 情報通信機器器具製造業	35	129	X	368.8
29 電子部品・デバイス製造業	1 109	8 540	3.6	770.1
30 輸送用機械器具製造業	377	1 592	X	422.4
31 精密機械器具製造業	220	781	△26.1	355.2
32 その他の製造業	713	2 467	9.9	346.0

3. 従業者規模別

84%の事業所が 従業者数4~29人の事業所

従業者規模別に事業所数を見ると、従業者が4~29人の小規模事業所が874事業所で、全体の84.0%を占めています。この中でも従業者規模が4~9人の区分が47.4%となっており、事業所のほぼ半数がこの区分に該当しています。平成18年と比べると、200~299人と大規模事業所(300人以上)の区分で減少しているほかは、増加しています。

従業者数を見ると、中規模事業所の従業者が11,481人で、全体の47.9%を占め、この中の30~99人規模の事業所に、従業者の28.3%が属しています。

表4 従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

規模	事業所数			従業者数			製造品出荷額等				
	構成比	対前年増加率		構成比	対前年増加率		構成比	対前年増加率	1事業所当たり	1従業者当たり	
	%	%	人	%	%	百万円	%	%	百万円	百万円	
総数	1 041	100.0	6.6	23 974	100.0	1.8	660 682	100.0	11.8	634.7	27.6
小規模事業所	874	84.0	5.7	9 508	39.7	6.3	159 831	24.2	19.3	182.9	16.8
4~9人	493	47.4	2.1	2 987	12.5	2.8	39 174	5.9	27.7	79.5	13.1
10~19人	260	25.0	14.5	3 525	14.7	13.4	57 724	8.7	26.5	222.0	16.4
20~29人	121	11.6	3.4	2 996	12.5	2.2	62 932	9.5	9.2	520.1	21.0
中規模事業所	160	15.4	12.7	11 481	47.9	13.4	376 092	56.9	18.9	2 350.6	32.8
30~99人	129	12.4	13.2	6 789	28.3	14.9	178 751	27.1	32.9	1 385.7	26.3
100~199人	25	2.4	19.0	3 288	13.7	28.1	152 334	23.1	△1.7	6 093.3	46.3
200~299人	6	0.6	△14.3	1 404	5.9	△14.8	45 007	6.8	68.2	7 501.2	32.1
大規模事業所(300人以上)	7	0.7	△12.5	2 985	12.5	△33.4	124 759	18.9	△11.5	17 822.8	41.8

製造品出荷額等を見ると、中規模事業所が全体の56.9%を占めています。1事業所当たりで見ると、事業所規模が大きくなるほど製造品出荷額等も大きくなりますが、1従業員当たりでは、中規模事業所のうち100～199人の区分が最も大きな値となりました（4630万円）。（表4）

4. 行政区別

南区と早良区の従業員数以外の値が平成18年比ですべて増加

行政区別に見ると、事業所数、従業員数、製造品出荷額等の3要素とも、博多区が最も大きな割合を占めており、348事業所（構成比33.4%）、従業員7,888人（同32.9%）、製造品出荷額等2061億円（同31.2%）となっています。

また3要素とも、博多区の次に多い東区は、平成18年からの増加が37事業所（18.2%）、従業員1,110人（22.0%）、製造品出荷額等384億円（29.3%）と大きく伸びました。また、西区は事業所数の構成比が7.3%ですが、製造品出荷額等の構成比は19.8%を占めています。

1事業所当たりの製造品出荷額等も、西区が17億円と、他の行政区に比べ突出して多くなっています。1従業員当たりの製造品出荷額等でも、西区は4250万円と、大きな額になっています。（図2、表5）

* * *

平成19年工業統計調査の結果は、次のホームページでご覧になれます。

・経済産業省の統計のページ

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

・福岡市ホームページ「各種統計調査結果」

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/index.html>

図2 事業所数、従業員数、製造品出荷額等の行政区別構成比

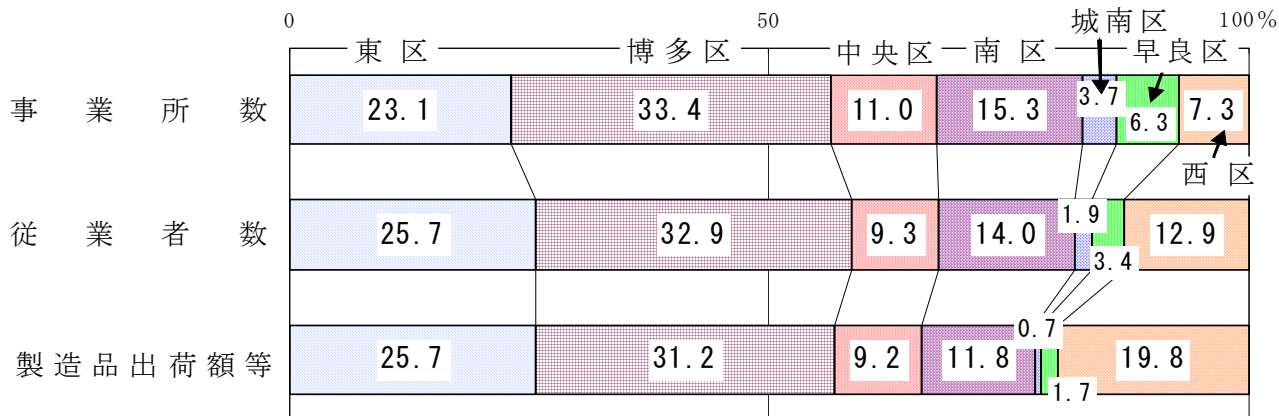


表5 行政区別事業所数、従業員数及び製造品出荷額等

市・区	事業所数			従業員数			製造品出荷額等				
	構成比	対前年増加率		構成比	対前年増加率		構成比	対前年増加率	1事業所当たり	1従業員当たり	
	%	%	人	%	%	百万円	%	%	百万円	百万円	
福岡市	1 041	100.0	6.6	23 974	100.0	1.8	660 682	100.0	11.8	634.7	27.6
東区	240	23.1	18.2	6 151	25.7	22.0	169 501	25.7	29.3	706.3	27.6
博多区	348	33.4	2.4	7 888	32.9	5.1	206 138	31.2	5.1	592.4	26.1
中央区	114	11.0	—	2 222	9.3	4.5	60 492	9.2	12.8	530.6	27.2
南区	159	15.3	8.2	3 357	14.0	△29.1	78 016	11.8	4.5	490.7	23.2
城南区	38	3.7	22.6	466	1.9	33.5	4 344	0.7	30.6	114.3	9.3
早良区	66	6.3	—	807	3.4	△4.2	11 259	1.7	26.2	170.6	14.0
西区	76	7.3	—	3 083	12.9	4.4	130 931	19.8	6.2	1 722.8	42.5